

公共施設再配置計画 [平成19年5月]

■ 検討内容・結果

- 中央高層棟を主な要因として耐震上の課題がある診断結果。⇒高層棟の耐震補強が必要。
- 工事が大がかりかつ多額の費用を要することから、免震工事、上層階撤去の方法も含めて比較検討。

工法	工事概要	概算工事費(引越し費用等含まず)			工期	工事のための移転
		構造補強	設備・ 共通仮設	合計		
耐震補強	既存の建築物に耐力壁を設置したり柱を補強することにより建物の耐震性能を向上。	14億円	8.5億円	22.5億円	約18ヶ月	避難経路を確保するため、1フロアを半分に区画(東・西)し、4階以上は2層同時に工事を実施。
基礎免震	建物の基礎下に免震装置を設置することにより、建物に作用する地震力を低減させ、耐震性能を向上。	25億円	12億円	37億円	約24ヶ月	ほぼ必要なし
中央高層棟 解体撤去 (5階以上)	上層階を撤去し、荷重を軽減させることにより耐震性能を向上。	6億円	5億円	27.5億円 (仮設庁舎費 16.5億必要)	約12ヶ月	来庁者の安全確保については、執務を行いながらの工事は極めて困難。全移転が必要。
部分改築	庁舎の地下部分等の再利用を前提に、敷地内に必要部分を新築。完成後不要部分を解体。		40億円		約24ヶ月	必要なし
改築	新築、完成後既設建物を撤去。		57億円		約24ヶ月	必要なし



- 耐震補強して既存施設を利活用する方法が最も少額な22.5億円で実施可能。
- 耐震性能を備えるまでに必要な工事期間、費用との関係をも、**耐震補強が最も効率・効果的。**